



## 平成18年 1 月期

## 中間決算短信(非連結)

平成17年 9 月15日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393

上場取引所  
 本社所在都道府県

東証マザーズ  
 東京都

(URL <http://www.caresupply.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 勝利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大西 研一 T E L (03) 5251 - 3151

決算取締役会開催日 平成17年 9 月15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 64.5%

## 1. 平成17年 7 月中間期の業績 (平成17年 2 月 1 日 ~ 平成17年 7 月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 7 月中間期	6,067	3.8	1,505	7.3	1,551	6.0
16年 7 月中間期	6,306	-	1,624	-	1,651	-
17年 1 月期	12,465	4.6	3,194	13.6	3,264	11.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 7 月中間期	910	0.0	10,116	33	10,092	90
16年 7 月中間期	910	-	20,525	24	20,437	69
17年 1 月期	1,803	11.6	20,195	43	20,110	74

(注) 持分法投資損益 17年 7 月中間期 - 百万円 16年 7 月中間期 - 百万円 17年 1 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17年 7 月中間期 90,029株 16年 7 月中間期 44,354株 17年 1 月期 89,282株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 7 月中間期	0	00	-	-
16年 7 月中間期	0	00	-	-
17年 1 月期	-	-	4,100	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 7 月中間期	12,027		7,336		61.0	81,451	51	
16年 7 月中間期	13,422		5,895		43.9	131,240	35	
17年 1 月期	11,691		6,788		58.1	75,555	76	

(注) 期末発行済株式数 17年 7 月中間期 90,074株 16年 7 月中間期 44,925株 17年 1 月期 89,850株  
 期末自己株式数 17年 7 月中間期 - 株 16年 7 月中間期 - 株 17年 1 月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 7 月中間期	1,351		195		388		1,423	
16年 7 月中間期	1,085		625		2,437		1,450	
17年 1 月期	1,415		1,052		2,398		655	

## 2. 平成18年 1 月期の業績予想 (平成17年 2 月 1 日 ~ 平成18年 1 月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
							期末				
通 期	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭	円	銭
	12,337		3,290		1,845	4,100		4,100			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,483円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5頁をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を58,100株（議決権比率64.5%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下における在宅介護サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、指定福祉用具貸与事業者向けに福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、福祉用具貸与事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は、福祉用具メーカーと福祉用具貸与事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象12品目を全国の福祉用具貸与事業者にレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに福祉用具貸与事業者から、要介護認定または要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用後、当社にて洗浄、消毒、補修、点検等の保守サービスを行い、再びレンタル品として福祉用具貸与事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。また、介護保険の給付対象となる福祉用具販売対象5品目等を全国の福祉用具貸与事業者へ販売卸するとともに、医療用ベッド等の輸出に取り組んでいます。

加えて、平成18年度に実施される介護保険制度改正を見据えて、小規模多機能型居宅介護サービス事業や介護予防事業に取り組み、在宅介護支援サービス事業の充実を図っております。

上記事業を推進するにあたり、当社は、「高齢社会への貢献・安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供」を社是とし、高齢社会の幅広いニーズに応えるため、差別化された競争力のある商品・サービスの提供に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益の還元を経営の重要な施策と位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

なお、当社は、平成17年1月期に配当性向20.3%の期末配当を実施いたしました。平成18年1月期の期末配当につきましても配当性向20%程度を目途としておりますが、株主への利益還元の観点からも内部資金需要に応じて柔軟に検討してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると考えております。当社は、平成16年9月16日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も、株価の推移や売買の出来高、株主数に注視し、適宜適切に対応を検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、中長期的な売上・利益の成長、レンタル資産の適正な稼働率水準の維持、ROAを意識した経営、当社の強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

福祉用具レンタル卸サービス事業のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する62箇所の営業拠点ネットワーク、福祉用具メーカーや契約する福祉用具貸与事業者（以下、契約事業者）を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループ企業としてのビジネスネットワークを有しております。この3つのネットワーク力を基盤に、引き続き豊富な商品ラインナップを用意し、介護予防や自立支援に役立ち、かつ、利用者のニーズに合ったオリジナル商品の開発を進めるとともに、最新鋭の設備と万全な保守サービス体制による徹底した品質管理、介護保険制度や福祉用具、事業ノウハウにいたる情報提供サービス、レンタル資産の適正な稼働率水準の維持を通じて、競争力・収益力をさらに高めるべく、努めてまいります。

また、福祉用具レンタル卸サービス事業で蓄積したノウハウを活かし、契約事業者との連携も図りつつ、小規模多機能型居宅介護サービス事業や介護予防事業など、新たな在宅介護支援サービス事業に取り組むとともに、将来的な市場の広がりを見据えつつ、同事業を橋頭堡としてアクティブシニア向けの幅広いニーズに対応した新たなサービスの発掘を目指してまいります。



#### 取締役会

常勤取締役5名、非常勤取締役4名で構成し、法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議いたしており、原則として月1回開催しております。

#### 監査役会

常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成し、全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

#### 監査室

業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署である監査室によって、内部監査を実施しております。

#### 経営会議

常勤取締役及び本部レベルの業務執行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役、並びに議題ごとに必要な人員等が参加し、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討しており、原則として月1回以上開催しております。

#### 危機管理委員会

常勤取締役で構成し、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対処措置の決定等を行い、法令等遵守及び内部管理、リスクマネジメントを推進・確保する役割を担っております。

#### コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つと位置づけ、危機管理委員会の下に、各支店及び各本部の代表者等で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の顧問弁護士による相談窓口の設置など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。また、本年5月には、個人情報保護・情報セキュリティ確保の観点から社内体制の整備等を進め、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得いたしました。

#### 報酬諮問委員会

コーポレート・ガバナンスの観点から透明性ある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、非常勤取締役で構成する報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

### (8) 親会社等に関する事項

#### 親会社等の商号等

(平成17年7月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	親会社	64.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所

#### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社の親会社は三菱商事株式会社であり、同社は当社の株式を58,100株（議決権比率64.5%）保有しております。当社は、同社から、役員の派遣を受けており、当社経営に対する適切な意見を得ています。なお、同社及び同社子会社等との取引に関しましては、業務上の必要性及び一般の取引条件と照らし合せた経済合理性等を勘案したうえで取り進めております。

### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られる場面もありましたが、企業収益が改善し設備投資が増加するなど企業部門の好調さが持続する中で、個人消費の持ち直しや雇用情勢の持ち直しなど家計部門も改善しており、景気は緩やかに回復を続けました。

介護保険制度につきましては、制度全般について抜本的な見直しを図られ、「サービスの質の確保と向上」を軸に、「予防重視型システムへの転換」、「新たなサービス体系の確立」等を盛り込んだ改正法案が本年6月、国会で可決、成立し、平成18年4月より施行される運びとなりました。これと並行して、制度改正に伴う介護報酬改定の検討が開始されております。

こうしたなか、介護保険制度改正を控えた過渡期的状況にあることに加え、競合が高まっておりますが、「制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与事業者の後方支援に徹する当社戦略と合致したものである」という認識のもと、当中間会計期間におきましても、全国規模の福祉用具レンタル卸サービス事業及び販売卸事業の体制充実を図りました。

後方支援の基盤となる拠点につきましては、新たに1拠点を開設し、全国62拠点体制といたしました。また、介護保険制度改正等の経営環境変化に備えて基幹業務統合システムの再構築を進め、本年5月に「新基幹システム」が稼働を開始いたしました。電子受発注管理システム“e-KaigoNet”など関連システムの機能強化も進めております。こうした情報システムのアップグレードにより、顧客管理、レンタル資産管理などの精緻化、データベースの充実、操作性の向上が図られ、より質の高い後方支援サービスが可能となりました。

品質管理面では、拠点保守サービスのさらなるマニュアル化・標準化を進め、清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。また、全国各地で定期的開催しております福祉用具研修会や当社刊行物等を通じ当社が契約する福祉用具貸与事業者（以下、契約事業者）やケアマネジャーに向けて制度改正を踏まえた情報提供サービスに努めました。

商品面について、当社では、契約事業者に対する後方支援の一環として、利用者の視点に立って使いやすく、介護予防や自立支援に役立つオリジナル商品の開発に力を入れておりますが、本年4月には低床タイプの自走用車いすやベルト駆動式自走用車いすなど、計6機種のレンタルを開始いたしました。

一方、介護保険制度改正を契機として、当社といたしましても、福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業に続く、第二、第三の収益源の開拓に向けて様々な取り組みを行っております。こうした取り組みの一つとして、秋田市に小規模多機能型居宅介護サービスの運営会社、株式会社グリーンケア虹（資本金20百万円、議決権の所有割合60.0%）を設立し、本年8月、制度改正に先立って一部サービスの提供を開始いたしました。また、介護予防事業につきましては、当社オリジナルの介護予防用トレーニングマシン4機種を開発し、本年7月より通所介護施設への提供を開始しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高が6,067百万円、経常利益が1,551百万円、中間純利益が910百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,351百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが195百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが388百万円の資金減となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は1,423百万円となり、前中間会計期間に比べ27百万円減少しております。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,351百万円（前年同期は使用した資金1,085百万円）となりました。この主な要因は、税引前中間純利益1,541百万円、減価償却費1,354百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出918百万円の資金流出（うち割賦未払金の減少が565百万円）及び法人税等の支払額903百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、195百万円（前年同期は使用した資金625百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入500百万円があったものの、短期貸付による支出300百万円、関係会社貸付による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出100百万円及び無形固定資産の取得による支出184百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、388百万円(前年同期は得られた資金2,437百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出27百万円、配当金の支払額366百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算期	第6期	第7期中間	第7期	第8期中間
	平成16年1月	平成16年7月	平成17年1月	平成17年7月
自己資本比率(%)	21.6	43.9	58.1	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	318.6	333.5	244.1
債務償還年数(年)	-	-	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	160,901.2	-	-	2,461.8

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。なお、第7期中間の期末発行済株式数は、平成16年9月16日株式分割後の発行済株式数にて算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております

第6期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第6期の債務償還年数につきましては、有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

第7期中間及び第7期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

わが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、平成18年4月の介護保険制度の抜本改正に伴う介護報酬改定の検討が進められております。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続き、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援サービスの充実に努めるとともに、保守サービスの標準化促進、稼働を開始した新基幹システムの関連システム開発等により、効率的な事業運営を図ってまいります。また、介護保険制度改正を先取りして開始いたしました小規模多機能型居宅介護サービス事業、介護予防事業におきまして、サービス内容の充実を図りつつノウハウの蓄積に努め、事業基盤の構築を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、介護保険制度改正を控えた過渡期的状況のなか、競合や価格など競争環境の変化を見込むとともに、レンタル資産購入時期の見極め、メーカーや行政の動向など不確定な要因も盛り込んだ上で、売上高12,337百万円、経常利益3,290百万円、当期純利益1,845百万円を予定しております。

#### 通期の見通しに関する留意事項

通期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## 4. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

### (1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定または要支援認定を受けた65歳以上の方もしくは特定疾病による要介護認定または要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定福祉用具貸与事業者から福祉用具の貸与、販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。

介護保険制度につきましては、「サービスの質の確保と向上」を軸に、「予防重視型システムへの転換」、「新たなサービス体系の確立」等、制度全般について見直しが行われ、制度施行後5年目に当たる本年の6月、国会で改正法案が可決、成立し、平成18年4月より施行される運びとなりました。これと並行して、制度改正に伴う介護報酬改定の検討が開始されております。また、制度改正に先立って、平成16年には、「福祉用具の選定の判断基準」が発表され、運用が開始されております。

当社が営む福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、指定福祉用具貸与事業者の指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先、販売先となる指定福祉用具貸与事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることとなります。

### (2) 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

#### 画期的な新商品の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす、エアーマットレスなど、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当中間会計期間末における簿価総額は3,663百万円（償却累計率78.8%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル資産の買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が指定福祉用具貸与事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄・消毒等の保守サービスを行い、再び指定福祉用具貸与事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人である社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加する等、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が指定福祉用具貸与事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー並びに当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル資産の調達、保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が高まる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた指定福祉用具貸与事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル資産を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化、介護サービス事業者に対する立ち上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、指定福祉用具貸与事業者及び福祉用具メーカーに対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める指定福祉用具貸与事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、指定福祉用具貸与事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏洩することの無いよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 在宅介護事業に伴うリスク

当社子会社の株式会社グリーンケア虹が、平成17年8月より通所介護等の在宅介護事業を営んでおります。当該事業のサービス利用者は要介護認定または要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、サービス提供時に事故や集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,450,612		1,423,085		1,155,285	
2. 売掛金		38,137		79,507		38,139	
3. レンタル未収入金		1,656,459		1,607,204		1,540,145	
4. たな卸資産		126,370		94,825		91,309	
5. 短期貸付金		3,000,000		3,000,000		2,700,000	
6. 繰延税金資産		404,048		385,512		414,758	
7. その他		117,502		157,586		148,248	
貸倒引当金		42,200		32,200		42,400	
流動資産合計		6,750,932	50.3	6,715,521	55.8	6,045,486	51.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		5,492,235		3,663,211		4,342,515	
(2) その他		563,688		591,460		554,603	
有形固定資産合計		6,055,924	45.1	4,254,671	35.4	4,897,119	41.9
2. 無形固定資産		272,475	2.0	556,093	4.6	355,400	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		87,602		126,744		118,366	
(2) その他		256,459		375,163		275,980	
貸倒引当金		550		700		850	
投資その他の資産 合計		343,512	2.6	501,208	4.2	393,497	3.4
固定資産合計		6,671,912	49.7	5,311,973	44.2	5,646,016	48.3
資産合計		13,422,845	100.0	12,027,494	100.0	11,691,503	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		115,300		129,054		79,504	
2. 一年以内支払予定 割賦未払金	3	2,441,058		1,069,365		1,131,113	
3. レンタル資産購入 未払金		595,146		313,407		114,153	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		66,000		71,500		66,000	
5. 未払金		794,121		853,377		530,856	
6. 未払法人税等		748,987		633,275		935,872	
7. 賞与引当金		150,038		159,118		152,226	
8. レンタル資産保守 引当金		512,525		577,238		519,676	
9. その他	2	91,771		92,611		82,473	
流動負債合計		5,514,949	41.1	3,898,948	32.4	3,611,876	30.9
固定負債							
1. 割賦未払金	3	1,559,696		345,800		849,609	
2. 長期借入金		112,000		40,500		73,500	
3. 退職給付引当金		145,073		193,335		164,651	
4. 役員退職慰労引当 金		10,213		18,977		14,093	
5. その他		184,940		193,269		189,088	
固定負債合計		2,011,922	15.0	791,883	6.6	1,290,942	11.0
負債合計		7,526,872	56.1	4,690,831	39.0	4,902,818	41.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		2,893,125	21.5	2,895,925	24.1	2,893,125	24.8
1. 資本準備金		1,637,125		1,639,925		1,637,125	
資本剰余金合計		1,637,125	12.2	1,639,925	13.6	1,637,125	14.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,370		16,370		16,370	
2. 中間(当期)未処 分利益		1,349,352		2,784,443		2,242,064	
利益剰余金合計		1,365,722	10.2	2,800,813	23.3	2,258,434	19.3
資本合計		5,895,972	43.9	7,336,663	61.0	6,788,684	58.1
負債資本合計		13,422,845	100.0	12,027,494	100.0	11,691,503	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,306,502	100.0		6,067,943	100.0		12,465,952	100.0
売上原価			3,160,218	50.1		2,879,369	47.5		6,206,518	49.8
売上総利益			3,146,284	49.9		3,188,574	52.5		6,259,434	50.2
販売費及び一般管理費			1,521,547	24.1		1,682,623	27.7		3,064,884	24.6
営業利益			1,624,736	25.8		1,505,950	24.8		3,194,549	25.6
営業外収益	1		50,275	0.8		47,091	0.8		97,916	0.8
営業外費用	2		23,368	0.4		1,073	0.0		27,624	0.2
経常利益			1,651,643	26.2		1,551,968	25.6		3,264,841	26.2
特別利益			2,100	0.0		10,350	0.1		37,785	0.3
特別損失			-	-		20,506	0.3		560	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,653,743	26.2		1,541,811	25.4		3,302,066	26.5
法人税、住民税及び事業税		756,116			610,180			1,553,200		
法人税等調整額		12,749	743,367	11.8	20,867	631,048	10.4	54,222	1,498,978	12.0
中間(当期)純利益			910,376	14.4		910,763	15.0		1,803,088	14.5
前期繰越利益			438,976			1,873,679			438,976	
中間(当期)未処分利益			1,349,352			2,784,443			2,242,064	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,653,743	1,541,811	3,302,066
減価償却費	2	1,643,398	1,354,721	3,364,434
長期前払費用償却額		17,742	18,775	37,382
貸倒引当金の減少額		2,100	10,350	1,600
賞与引当金の増加額		11,256	6,892	13,443
レンタル資産保守引当金増加額		3,381	57,562	10,532
退職給付引当金の増加額		31,525	28,684	51,103
役員退職慰労引当金の増加額		4,213	4,884	8,093
レンタル資産除却損		41,649	17,312	60,012
固定資産除却損		-	6,307	560
固定資産売却損		-	14,199	-
受取利息		480	571	1,026
支払利息		841	647	1,674
売上債権の減少額(増加額)		16,396	108,426	99,915
未収入金の減少額(増加額)		1,862	15,936	331
たな卸資産の減少額(増加額)		21,781	12,984	36,599
レンタル資産取得による支出	3	3,283,822	918,374	6,284,153
仕入債務の増加額(減少額)		31,429	49,549	4,366
未払金の増加額(減少額)		6,901	208,247	264,286
前払費用の増加額		10,207	28,582	22,337
長期預り保証金の増加額		6,450	4,180	10,599
保険差益		-	-	36,185
その他		54,385	4,587	65,133
小計		200,029	2,255,011	447,263
利息の受取額		465	501	980
利息の支払額		683	548	1,674
保険金の受取額		-	-	70,457
撤去費用の支払額		-	-	2,520
法人税等の支払額		1,285,160	903,684	1,930,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,085,350	1,351,280	1,415,692

		前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	500,000
定期預金の払戻による収入		-	500,000	-
短期貸付金の純増加額		400,000	300,000	100,000
関係会社貸付による支出		-	40,000	-
有形固定資産の取得による支出		80,026	100,581	114,300
無形固定資産の取得による支出		123,399	184,209	277,751
長期前払費用の取得による支出		17,314	49,853	24,480
保証金の差入による支出		8,156	7,639	23,375
差入保証金の返還による収入		3,016	590	7,025
子会社株式の取得による支出		-	12,000	21,000
その他		20	1,432	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		625,901	195,127	1,052,692
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		22,000	27,500	60,500
株式の発行による収入		2,422,913	5,200	2,422,913
配当金の支払額		163,700	366,376	163,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,437,213	388,676	2,398,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		244	323	61
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		725,717	767,799	69,610
現金及び現金同等物の期首残高		724,895	655,285	724,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,450,612	1,423,085	655,285

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券  (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 当中間会計期間末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) レンタル資産保守引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上していましたが、前事業年度下期より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,000千円、税引前中間純利益は5,000千円それぞれ多く計上されております。</p>	(5) 役員退職慰労引当金	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(650,000円)で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先（福祉用具貸与事業者）からのニーズが高まり、当中間会計期間から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したこと、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高30,101千円、売上原価21,125千円、売上総利益8,975千円、営業利益30,101千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先（福祉用具貸与事業者）からのニーズが高まり、当期から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したこと、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高35,317千円、売上原価27,702千円、売上総利益7,614千円、営業利益35,317千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,601千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,007,658千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,853,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,339,890千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。	3 同左	3 同左

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行形態	発行株式数(株)	1株の発行価格(円)	1株の資本組入額(円)
新株予約権の行使	224	25,000	12,500

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 480千円 ソフトウェア使用料 16,993千円 レンタル資産修繕収入 24,711千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 571千円 ソフトウェア使用料 17,004千円 レンタル資産修繕収入 23,910千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,026千円 ソフトウェア使用料 33,687千円 レンタル資産修繕収入 50,236千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 841千円 新株発行費 21,086千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 647千円 新株発行費 399千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,674千円 新株発行費 23,446千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,485,312千円 無形固定資産 56,420千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,212,454千円 無形固定資産 89,813千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,085,375千円 無形固定資産 115,908千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) 現金及び預金 1,450,612千円 現金及び現金同等物 1,450,612千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金 1,423,085千円 現金及び現金同等物 1,423,085千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在) 現金及び預金 1,155,285千円 預入期間が3か月を超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 655,285千円
2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。	2 同左	2 同左
3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。	3 同左	3 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> <td style="text-align: right;">21,923</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">150,142</td> <td style="text-align: right;">144,200</td> <td style="text-align: right;">5,942</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">112,749</td> <td style="text-align: right;">102,621</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">289,691</td> <td style="text-align: right;">268,745</td> <td style="text-align: right;">20,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,781千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,888千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">289,423千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	21,923	4,876	有形固定資産 その他 (器具備品)	150,142	144,200	5,942	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	102,621	10,127	合計	289,691	268,745	20,946	1年内	22,792千円	1年超	5,989千円	合計	28,781千円	支払リース料	31,066千円	減価償却費相当額	27,888千円	支払利息相当額	487千円	1年内	109,557千円	1年超	179,865千円	合計	289,423千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,877</td> <td style="text-align: right;">37,345</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,677</td> <td style="text-align: right;">42,075</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,989千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">235,047千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,430	770	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,300	2,300	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	37,345	2,531	合計	47,677	42,075	5,601	1年内	4,864千円	1年超	1,124千円	合計	5,989千円	支払リース料	5,528千円	減価償却費相当額	4,984千円	支払利息相当額	114千円	1年内	113,104千円	1年超	121,943千円	合計	235,047千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">26,800</td> <td style="text-align: right;">24,603</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">700</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,877</td> <td style="text-align: right;">33,547</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,277</td> <td style="text-align: right;">58,850</td> <td style="text-align: right;">11,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,255千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,065千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">247,756千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	24,603	2,196	有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	700	2,900	無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	33,547	6,329	合計	70,277	58,850	11,426	1年内	10,142千円	1年超	2,112千円	合計	12,255千円	支払リース料	47,822千円	減価償却費相当額	37,408千円	支払利息相当額	716千円	1年内	101,690千円	1年超	146,065千円	合計	247,756千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	21,923	4,876																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (器具備品)	150,142	144,200	5,942																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,749	102,621	10,127																																																																																																																	
合計	289,691	268,745	20,946																																																																																																																	
1年内	22,792千円																																																																																																																			
1年超	5,989千円																																																																																																																			
合計	28,781千円																																																																																																																			
支払リース料	31,066千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	27,888千円																																																																																																																			
支払利息相当額	487千円																																																																																																																			
1年内	109,557千円																																																																																																																			
1年超	179,865千円																																																																																																																			
合計	289,423千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (機械装置)	4,200	3,430	770																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	1,300	2,300																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	37,345	2,531																																																																																																																	
合計	47,677	42,075	5,601																																																																																																																	
1年内	4,864千円																																																																																																																			
1年超	1,124千円																																																																																																																			
合計	5,989千円																																																																																																																			
支払リース料	5,528千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,984千円																																																																																																																			
支払利息相当額	114千円																																																																																																																			
1年内	113,104千円																																																																																																																			
1年超	121,943千円																																																																																																																			
合計	235,047千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (機械装置)	26,800	24,603	2,196																																																																																																																	
有形固定資産 その他 (器具備品)	3,600	700	2,900																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	39,877	33,547	6,329																																																																																																																	
合計	70,277	58,850	11,426																																																																																																																	
1年内	10,142千円																																																																																																																			
1年超	2,112千円																																																																																																																			
合計	12,255千円																																																																																																																			
支払リース料	47,822千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	37,408千円																																																																																																																			
支払利息相当額	716千円																																																																																																																			
1年内	101,690千円																																																																																																																			
1年超	146,065千円																																																																																																																			
合計	247,756千円																																																																																																																			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 7月31日現在 )

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末 ( 平成17年 7月31日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
子会社株式	33,000
合計	33,000

前事業年度末 ( 平成17年 1月31日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 ( 千円 )
子会社株式	21,000
合計	21,000

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 7月31日現在 )

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 ( 平成17年 7月31日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載してありません。

前事業年度末 ( 平成17年 1月31日現在 )

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載してありません。

( 持分法損益等 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日 )

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日 )

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 )

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1株当たり純資産額	131,240.35円	1株当たり純資産額	81,451.51円	1株当たり純資産額	75,555.76円
1株当たり中間純利益金額	20,525.24円	1株当たり中間純利益金額	10,116.33円	1株当たり当期純利益金額	20,195.43円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	20,437.69円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10,092.90円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	20,110.74円
<p>当社は、平成16年9月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,051.88円 1株当たり当期純利益金額 19,874.60円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (注)</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は前事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	910,376	910,763	1,803,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	910,376	910,763	1,803,088
期中平均株式数(株)	44,354	90,029	89,282
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	190	209	376
(うち新株予約権)	(190)	(209)	(376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 (新株予約権の数312個)	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																				
<p>当社は、平成16年 6月 7日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 9月16日付をもって、普通株式 1株を 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 44,925株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年 7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 8月 1日</p> <p>3. 当社が発行する株式の総数 平成16年 9月16日付をもって当社定款を変更し、当社が発行する株式の総数を160,000株増加して320,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">65,620.17円</td> <td style="text-align: right;">33,051.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10,262.74円</td> <td style="text-align: right;">19,874.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10,219.07円</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は前事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	65,620.17円	33,051.88円	1株当たり中間(当期)純利益金額	10,262.74円	19,874.60円	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	10,219.07円	(注)		<p>当社は、平成17年 4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成17年 4月27日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1. 新株予約権の発行数</td> <td style="text-align: right;">312個</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>3. 株式の数</td> <td style="text-align: right;">312株</td> </tr> <tr> <td>4. 新株予約権の行使時の払込金額</td> <td style="text-align: right;">442,385円</td> </tr> </tbody> </table>	1. 新株予約権の発行数	312個	2. 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	3. 株式の数	312株	4. 新株予約権の行使時の払込金額	442,385円
	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額	65,620.17円	33,051.88円																				
1株当たり中間(当期)純利益金額	10,262.74円	19,874.60円																				
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	10,219.07円	(注)																				
1. 新株予約権の発行数	312個																					
2. 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																					
3. 株式の数	312株																					
4. 新株予約権の行使時の払込金額	442,385円																					

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
福祉用具販売卸事業	186,249	100.0	217,444	100.0	313,613	100.0
合計	186,249	100.0	217,444	100.0	313,613	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業	6,066,310	96.2	5,774,942	95.2	12,055,937	96.7
福祉用具販売卸事業	240,191	3.8	293,001	4.8	410,014	3.3
合計	6,306,502	100.0	6,067,943	100.0	12,465,952	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。